

法人名	社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団
-----	------------------

所管部(局)課	保健福祉部 保健福祉課
---------	-------------

1 法人の概要

平成 31 年 3 月 31 日 現在

代表者名	仙波 隆三	ホームページURL	http://www.ehime-swc.or.jp/		
所在地	松山市道後町2丁目12番11号	電話番号	089-922-7486		
基本金・資本金等	10,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年	4月	1日 (平成 年 月 日)
主な出資者	出資者名		出資額(千円)		出資比率(%)
	愛媛県		10,000		100.0
設立目的	愛媛県との密接な連携のもとに社会福祉事業等を適切かつ効率的に実施し、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	厚生省通知「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」(昭和46年)に基づき、愛媛県の100%出資により設立され、平成17年度までは、県立社会福祉施設11施設の受託経営を行ってきたが、平成18年度からは県から譲渡された6施設を経営するとともに県立4施設の指定管理者となっている。				
主な事業内容	第一種社会福祉事業(障害者支援施設等)、第二種社会福祉事業(障害福祉サービス事業等)及びその他の事業を行っている。				管理受託施設 (指定管理者施設を含む)
					愛媛県立愛媛母子生活支援センター 愛媛県身体障がい者福祉センター 愛媛県障がい者更生センター 愛媛県視聴覚福祉センター

2 組織の状況(平成30年度事業分)

(単位:人)

区分	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うち(県職員)	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うち(県職員)	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うち(県職員)	合計	うちプロパー	うち(派遣)	うち(兼務)	うち(県職員)		
評議員	21	3	0	2	4	21	3	0	2	4	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
常勤	6	3	0	0	3	6	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	15	0	0	2	1	15	0	0	2	1	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
理事等	12	0	0	1	2	12	0	0	1	2	8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	0	
常勤	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	0	
非常勤	10	0	/	1	0	10	0	/	1	0	6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	0	
職員	250	243	0	0	7	250	244	0	0	6	263	257	0	0	6	272	266	0	0	6	9	
正規職員	111	107	0	0	4	116	112	0	0	4	156	151	0	0	5	160	155	0	0	5	4	
非正規職員	139	136	/	/	3	134	132	/	/	2	107	106	/	/	1	112	111	/	/	1	5	総合職職員の増員等
常勤職員	97	95	/	/	2	93	91	/	/	2	60	59	/	/	1	57	56	/	/	1	△3	
非常勤職員	42	41	/	/	1	41	41	/	/	0	47	47	/	/	0	55	55	/	/	0	8	
県関係職員の実数	/	/	0	3	10	/	/	0	3	9	/	/	0	2	9	0	0	0	2	9		
県退職後2年内雇用OB	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	4	
役員・職員の兼務等特記事項																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清流園の 経営	経常費用	262,264	244,801	244,684	234,204	260,345	11.2	人事異動による人件費の増
	うち 人件費	187,603	182,774	184,464	185,545	209,314	12.8	人事異動による増
	経常収益	273,684	275,607	274,082	283,862	289,864	2.1	
事業 開始年度	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合 うち 受取寄付金額等	114	1,080	0	2,000	0	△100.0	寄附金収益の減
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	月平均利用者数(人)	75.4	76.9	75.3	72.8	76.8	5.5	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	障害者支援施設しげのぶ清流園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清愛園の 経営	経常費用	234,808	246,537	259,149	257,052	279,462	8.7	
	うち 人件費	159,723	174,216	179,369	193,623	215,415	11.3	人事異動による増
	経常収益	265,933	292,242	300,850	306,062	306,146	0.0	
事業 開始年度	うち 県補助金等	0	0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合 うち 受取寄付金額等	113	1,080	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	月平均利用者数(人)	69.9	71.2	73.1	73.8	73.8	0.0	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	障害者支援施設しげのぶ清愛園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
福祉工房いだい清 風園の経営	経常費用	140,039	297,448	159,205	175,246	191,967	9.5	
	うち 人件費	93,056	101,188	107,812	129,596	145,614	12.4	人事異動による増
	経常収益	163,435	331,050	198,930	201,582	194,930	△3.3	
事業 開始年度	うち 県補助金等	0	142,492	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合 うち 受取寄付金額等	139	0	0	0	0	-	
成果指標	指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	月平均利用者数(人)	55.0	55.2	56.9	56.6	55.5	△1.9	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
							-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)	障害者支援施設福祉工房いだい清風園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
道後ゆうの経営		経常費用	135,280	218,541	156,714	159,056	177,640	11.7	人事異動による人件費の増
		うち 人件費		108,924	112,223	119,002	136,550	14.7	人事異動による増
		経常収益		241,185	181,306	182,377	194,118	6.4	
事業 開始年度		うち 県補助金等		68,547	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)		57.0	61.1	54.4	55.4	1.8	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設道後ゆうの経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営		経常費用	109,470	113,070	113,360	111,787	116,741	4.4	
		うち 人件費		75,838	77,793	76,971	82,890	7.7	
		経常収益		113,070	113,360	112,846	112,255	△0.5	
事業 開始年度		うち 県補助金等		110,454	110,682	109,749	110,536	0.7	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)		35,144.0	37,794.0	30,832.0	27,679.0	△10.2	視覚障がい者及び聴覚障がい者の拠点施設としての総合的な福祉サービスを図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		視聴覚障害者情報提供施設愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者更生センターの管理経営		経常費用	102,305	101,933	87,684	105,764	103,083	△2.5	
		うち 人件費		44,954	42,698	49,847	50,430	1.2	
		経常収益		101,933	87,684	106,627	102,486	△3.9	
事業 開始年度		うち 県補助金等		33,537	39,815	34,099	34,616	1.5	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)		53,083.0	38,608.0	54,125.0	52,514.0	△3.0	障がい者やその家族のほか、一般の方も利用できる宿泊施設としてのサービスを図る指標として設定した。
		年間売上(円)		68,154,226	47,652,461	72,260,089	67,602,008	△6.4	同じくサービスを図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者更生センター愛媛県障がい者更生センターの管理経営							

事業名7		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
ほほえみ工房ぱ れっと道後の経営		経常費用	78,945	84,675	89,481	87,474	91,635	4.8	
		うち 人件費		44,704	47,811	48,823	52,077	6.7	
		経常収益		94,057	97,320	103,288	97,498	△5.6	
事業 開始年度		うち 県補助金等		0	0	0	0	-	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)		39.3	40.1	41.6	41.3	△0.7	通所利用者に対する施設の障害福祉サー ビス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所ほほえみ工房ぱれっと道後の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名8		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県身体障がい 者福祉センターの 管理経営		経常費用	51,288	50,339	51,408	49,851	52,113	4.5	
		うち 人件費		37,211	36,628	37,042	37,865	2.2	
		経常収益		50,339	51,408	51,122	52,102	1.9	
事業 開始年度		うち 県補助金等		50,338	51,407	51,121	52,101	1.9	
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)		42,287.0	37,408.0	39,248.0	38,801.0	△1.1	障がい者の施設利用の促進を図る指標と して設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		身体障害者福祉センター(A型)愛媛県身体障がい者福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

事業名9		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県立愛媛母子 生活支援センター の管理経営		経常費用	45,307	40,620	38,490	31,843	39,029	22.6	年度末修繕による修繕費等の増及び賞 与引当金計上による人件費の増
		うち 人件費		30,439	28,552	26,804	29,743	11.0	賞与引当金計上による増
		経常収益		40,620	38,490	33,843	39,643	17.1	年度末修繕による修繕費等運営費 の増に伴う委託料の増
事業 開始年度		うち 県補助金等		40,553	38,456	33,843	39,643	17.1	年度末修繕による修繕費等運営費 の増に伴う委託料の増
事業 終了年度	※予定、見込 みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均初日世帯数(世帯)		8.5	9.0	7.0	7.3	4.3	経済的・精神的自立を目指す母子世帯に対し生 活全般にわたる支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		母子生活支援施設愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理経営(第一種社会福祉事業)							

事業名10		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
共同生活援助事業所の経営	経常費用		39,092	39,982	40,593	43,655	64,604	48.0	どうご清友寮を共同生活援助に事業変更し、拠点区分を統合したことによる増
	うち 人件費			27,098	27,556	32,400	47,295	46.0	
	経常収益			42,441	42,368	48,072	67,705	40.8	
事業開始年度		うち 県補助金等		0	0	0	0	-	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)		28.0	28.0	28.0	36.8	31.4	グループホームの入所利用者に対する就労及び生活支援の福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		共同生活援助事業所愛媛県社会福祉事業団共同生活援助事業所の経営							

事業名11		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
どうご清友寮の経営	経常費用		29,843	33,493	32,012	33,005	0	△100.0	事業変更により共同生活援助事業所と拠点区分を統合したことによる減
	うち 人件費			18,230	18,382	15,683	0	△100.0	
	経常収益			35,691	28,512	22,599	0	△100.0	
事業開始年度		うち 県補助金等		0	0	0	0	-	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)		20.0	16.2	12.8	0	△100.0	入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所どうご清友寮の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名12		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
えひめ障がい者就業・生活支援センター事業の受託運営	経常費用		27,972	33,676	39,642	45,201	46,372	2.6	
	うち 人件費			24,793	28,603	31,398	32,879	4.7	
	経常収益			32,514	39,642	44,988	44,999	0.0	
事業開始年度		うち 県補助金等		11,511	11,263	10,792	9,906	△8.2	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		新規相談受付け者数(人)		204.0	210.0	197.0	223.0	13.2	就職や職場定着に困難な障がい者等に対する福祉サービス支援を図る指標として設定した。
		支援実施状況(件)		12,016	13,590	12,969	12,821	△1.1	就業面及び生活面での一体的な福祉サービス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者就業・生活支援センター事業受託運営							

事業名13		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営		経常費用	25,608	25,179	35,024	60,154	58,318	△3.1	
		うち 人件費		7,124	8,677	9,294	14,675	57.9	職員の増員に伴う増
		経常収益		25,179	35,024	60,515	54,546	△9.9	
		うち 県補助金等		23,887	31,259	57,218	53,771	△6.0	
事業 開始年度		うち 受取寄付金額等				200	0	△100.0	寄附金収益の減
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合								
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		障がい者スポーツ講習受講者数(人)		345.0	350.0	433.0	356.0	△17.8	障がい者スポーツの普及・啓発を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		愛媛県障がい者スポーツ協会に関すること							

事業名14		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所		経常費用	10,772	6,944	10,548	13,120	15,927	21.4	人事異動による人件費の増
		うち 人件費		5,556	8,251	10,740	13,859	29.0	人事異動による増
		経常収益		4,002	4,784	5,309	7,416	39.7	相談支援件数の増
		うち 県補助金等		0	0	0	0	-	
事業 開始年度		うち 受取寄付金額等							
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合		0	0	0	0	-		
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		サービス等利用計画数(件)		142.0	136.0	208.0	200.0	△3.8	施設及び地域の障がい者が望む福祉サービスを利用計画として作成する支援の指標として設定した。
		基本相談利用者件数(件)		1,426	1,503	1,656	2,259	36.4	地域で生活する障がい者に必要なサービスの紹介・助言等の支援の指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		特定相談事業所愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所の運営							

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

4 財務状況(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【事業活動収支計算書】	事業活動収入	1,499,576	1,454,249	1,480,790	1,551,454	1,551,994	0.0	
	うち公益目的						-	
	うち自立支援費等収入	979,925	1,081,617	1,116,895	1,144,388	1,149,231	0.4	
	うち公益目的		32,514	39,642	44,988	44,999	0.0	
	うち就労支援事業収入	50,963	40,847	39,342	39,807	41,582	4.5	
	うち公益目的		0	0	0	0	-	
	うち県からの補助金等	269,632	481,319	282,882	301,226	302,210	0.3	
	うち公益目的		31,798	42,522	68,010	63,677	△6.4	
	事業活動支出	1,358,409	1,354,065	1,339,247	1,452,732	1,542,962	6.2	
	うち公益目的						-	
	うち人件費	879,374	934,005	956,930	1,018,844	1,115,223	9.5	
	うち公益目的		31,917	37,280	40,692	47,554	16.9	障がい者スポーツ協会に係る人件費の増
うち事務費及び事業費	326,163	363,008	325,777	375,635	360,508	△4.0		
うち公益目的		26,939	37,386	64,663	57,137	△11.6	障がい者スポーツ協会に係る事業費の減	
事業活動収支差額	141,167	100,184	141,543	98,722	9,032	△90.9		
経常収支差額	152,373	114,739	152,927	106,146	15,474	△85.4	賞与引当金の計上、社会福祉充実計画に基づく社会福祉充実事業費の増に伴う	
当期活動収支差額	152,273	151,468	748,867	108,003	15,412	△85.7	賞与引当金の計上、社会福祉充実計画に基づく社会福祉充実事業費の増に伴う	
【貸借対照表】	資産	4,991,913	5,212,420	5,246,321	5,301,165	5,274,496	△0.5	
	流動資産	1,148,980	1,181,272	556,190	571,115	598,445	4.8	
	固定資産	3,842,933	4,031,149	4,690,131	4,730,051	4,676,051	△1.1	
	うち基本財産	2,692,223	2,761,329	2,683,848	2,620,964	2,543,411	△3.0	
	負債	112,045	108,362	89,703	124,937	182,454	46.0	
	流動負債	44,130	48,929	36,823	76,683	142,360	85.6	賞与引当金の計上による増
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	67,915	59,433	52,880	48,254	40,094	△16.9	退職給与引当金の戻入による減
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	4,879,868	5,104,058	5,156,618	5,176,229	5,092,042	△1.6	
うち基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
うち次期繰越活動収支差額	590,440	625,973	630,568	642,829	624,677	△2.8		
負債・純資産合計	4,991,913	5,212,420	5,246,321	5,301,165	5,274,496	△0.5		

【人件費内訳】(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		11,399	12,141	12,210	13,232	14,134	6.8	
職員人件費	うち事業費分	2,236	2,363	2,357	0	0	-	
	うち管理費分	867,975	921,864	953,408	1,005,612	1,101,089	9.5	
	小 計	870,211	924,227	955,765	1,005,612	1,101,089	9.5	
合 計		881,610	936,368	967,975	1,018,844	1,115,223	9.5	

【県の財政的関与】(H30年度)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	218,812	218,812	9,580	21,554	21,208	△1.6	
委託料	262,507	262,507	273,762	285,202	281,002	△1.5	
うち指定管理委託料	227,602	227,602	231,763	228,812	231,780	1.3	
うち再委託額	20,771	20,771	20,345	21,522	23,160	7.6	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	481,319	481,319	283,342	306,756	302,210	△1.5	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H30年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	障がい者スポーツ協会事務局補助金	12,526	障がい者スポーツ協会事務局に係る運営費
	パラトップアスリート支援費補助金	4,809	パラトップアスリートの育成、支援及び競技力向上のための経費
	次世代パラアスリート支援費補助金	1,139	次世代パラアスリートの育成、支援及び競技力向上のための経費
	団体競技チームマネージャー設置費等補助金	2,069	団体競技のチームマネージャーが行うチームの運営及び活動経費
	障がい者スポーツイベント開催支援事業補助金	665	企業がCSR(地域貢献活動)として実施する障がい者スポーツイベント経費
委託料	愛媛県身体障がい者福祉センター委託料	50,338	愛媛県身体障がい者福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センター委託料	33,537	愛媛県障がい者更生センターの管理運営に要する経費
	愛媛県視聴覚福祉センター委託料	104,276	愛媛県視聴覚福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センター委託料	37,272	愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理運営に要する経費
	愛媛県身体障がい者福祉センターに係る修繕委託料	1,352	愛媛県身体障がい者福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県障がい者更生センターに係る修繕委託料	744	愛媛県障がい者更生センターに係る施設修繕経費
	愛媛県視聴覚福祉センターに係る修繕委託料	956	愛媛県視聴覚福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る修繕委託料	1,512	愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る施設修繕経費
	愛媛県身体障がい者福祉センターに係る定期点検委託料	410	愛媛県身体障がい者福祉センターに係る定期点検経費
	愛媛県障がい者更生センターに係る定期点検委託料	335	愛媛県障がい者更生センターに係る定期点検経費
	愛媛県視聴覚福祉センターに係る定期点検委託料	637	愛媛県視聴覚福祉センターに係る定期点検経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る定期点検委託料	410	愛媛県立愛媛母子生活支援センターに係る定期点検経費
	手話通訳者養成事業委託料	1,379	手話通訳者養成事業に係る経費
	要約筆記者養成事業委託料	1,867	要約筆記者養成事業に係る経費
	選挙公報等作成事業委託料	1,420	選挙公報等作成事業に係る経費
	一時保護業委託料	468	一時保護事業に係る経費
	生活支援等事業委託料	5,469	生活支援等事業に係る経費
	障がい者一般就労移行等促進事業委託料	500	障がい者一般就労移行等促進事業に係る経費
	障がい者マッチング支援事業委託料	3,937	障がい者マッチング支援事業に係る経費
	障がい者スポーツ振興事業委託料	26,156	障がい者スポーツ振興事業に係る経費
	企業とアスリートをつなぐマッチング事業委託料	3,396	企業とアスリートをつなぐマッチング事業に係る経費

	障がい者サイクリング体験普及事業委託料	621	障がい者サイクリング体験普及事業に係る経費
	障がい者スポーツ地域振興事業委託料	2,390	障がい者スポーツ地域振興事業に係る経費
	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業委託料	916	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業に係る経費
	障がい者相談支援従事者専門コース別研修事業委託料	321	障がい者相談支援従事者専門コース別研修事業に係る経費
	障がい者相談支援従事者地域リーダー養成研修事業委託料	383	障がい者相談支援従事者地域リーダー養成研修事業に係る経費
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H30年度)

(単位:%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	18.0	33.1	19.1	19.8	19.5	△0.3	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	0.0	7.9	7.4	7.5	8.2	0.7	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	64.9	69.2	72.3	70.1	72.3	2.1	人件費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	97.8	97.9	98.3	97.6	96.5	△1.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	2,603.6	2,414.3	1,510.4	744.8	420.4	△324.4	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>平成18年度に県から譲渡された6施設の独自経営及び県立社会福祉施設4施設の指定管理者としての管理経営を行っている。 障害者自立支援法に基づき、独自経営6施設の新事業体系移行を順次進め、平成23年8月までに移行を完了させた。 独自経営6施設については、移行後も安定した経営を維持しており、指定管理4施設においては、平成26年度から平成30年度までの第三期指定管理者として引き続き指定を受けた。平成25年4月から、新たに愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営を開始し、平成26年2月には、愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所を開設した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県から当法人に譲渡された支援費制度対象の6施設のうち4施設は、障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行が完了しており、残る2施設についても期限内に移行計画中である。障害者自立支援法の廃止も含む障害者福祉制度の抜本的な見直しの動向もあるが、計画どおり移行していただきたい。 ・ 福祉サービスの向上を目的に、その担い手である職員の意欲・能力・業績等を反映できるような人事・給与制度の構築に努められているが、今後もこれを継続していただくとともに、プロパー職員の施設長など管理職登用についても、留意していただきたい。 ・ 指定管理者となっている県立施設として存続する4施設については、改革期間中、県から委託料として支払われている管理運営費が減少しているにもかかわらず利用者数を伸ばしていることから、引き続き利用者へのサービス向上に努めていただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。 ○ プロパー職員の施設長・管理職への登用、非正規職員の正規採用などに取り組み、人事面で成果を上げている。今後は、社会福祉事業に携わる職員のより一層の処遇改善にも努めていただきたい。 ○ 県からの補助金及び委託料が多額であることから、これに見合う役割を期待するとともに、県内事業者の模範として、利用者へのさらなるサービス向上と適正な運営に努めていただきたい。 ○ 本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者スポーツの振興に努めるとともに、同大会に対する県民意識の醸成を図るため、関係機関と連携した広報・PR活動を積極的に展開していただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 直営施設においては、利用者サービスの向上に努めたことにより安定的な利用者確保を図り、健全経営を維持していることは評価できる。また、2施設については県の補助金により大規模改修を行い、利用者がより快適な生活が送れるよう整備され、サービス向上が図られた。 ○ 同事業団が事務局となって運営する障がい者スポーツ協会については、障がい者スポーツの振興に向けて、選手・指導者及びボランティア団体等の育成が急務とされているため、企業や団体等の結節点となって指導者の養成やボランティアの育成に向けた連携等を強化すること。 ○ えひめ大会終了後も、愛媛県障がい者スポーツ協会事務局が行っている障がい者スポーツの普及・啓発に引き続き取り組むこと。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期活動収支差額が、29年度の108,003千円から15,412千円と黒字額が大きく縮小、次期繰越活動収支差額も29年度と比べて18,152千円減少した。これは、30年度決算から賞与引当金(49,427千円)を新たに計上したことのほか、職員の増員や職員処遇の改善等に伴い、実質的な人件費が46,952千円(4.6%)増加したことが要因であり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。 引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営」について、職員の増員が図られたものの、成果指標である「障がい者スポーツ講習受講者数」が、29年度と比べて77人(17.8%)減少していることから、その要因を分析するとともに、適切な対応(ニーズに合った講習内容に見直すなど)を講じるなど、効果的な運営に努めること。</p> <p>③ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、施設ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>④ブログを活用して、各種イベントの実施状況等を、具体的に分かりやすく情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和2年</p>	
<p>令和3年</p>	
<p>令和4年</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		○福祉人材の確保及び職員の処遇改善
取組内容	共通	○給与制度等の見直しの実施
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		○健全経営の確保
取組内容	共通	○利用者確保のための福祉サービスの向上 ○職員の定着及び育成に向けた研修等の実施
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○指定管理施設に係る修繕費用等の補助
取組内容	共通	○緊急性の高い修繕の実施による安全な環境の維持
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れ
取組内容	共通	○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れの継続
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○効率性及び専門性が生かされる分野での事業の委託や補助
取組内容	共通	○県立社会福祉施設4施設についての効率的な経営 ○専門性を活かせる分野での委託先としての活用
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○関係法令等に基づく適切な情報公開
取組内容	共通	○ホームページを活用した適切な情報公開の実施
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○ホームページを活用した情報発信及び地域との連携強化
取組内容	共通	○ブログ等による法人情報の継続した発信 ○地域における公益取組みの実施
	令和元年	
	令和2年	
	令和3年	
	令和4年	

8 令和元年度評価

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県から移譲された6施設においては、健全かつ安定した経営を維持するとともに、利用者の自立に向けた支援の充実に努めた。 ・指定管理4施設においては、適切かつ効率的な管理運営に努めるとともに、多様化するニーズに柔軟に対応した質の高いサービスの提供に努めた。 ・社会福祉充実計画に基づき、職員処遇の改善、介護機器の導入、視覚障がい者生活訓練等指導者の養成等に取り組んだ。 ・福祉人材の確保及び定着を図るため、総合職職員の初任給を引き上げるとともに、特定職職員及び嘱託職員の給料及び報酬月額の設定を行った。また、職責にふさわしい処遇を確保するため、管理職手当の設定を行った。 ・人材育成及びキャリアパスの一層の充実に図るため、プロパー職員1名を管理職(課長職)、3名を係長職へ登用するとともに、業務遂行能力の向上を図るため、中堅職員13名を主任職へ登用した。 ・内部登用制度により、特定職職員4名及び嘱託職員1名を総合職職員に登用した。 ・全国社会福祉協議会が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」の指導者養成に取り組むとともに、同研修を階層別研修の基礎研修として実施し、職員の資質向上に繋げた。 ・29年度に本県開催の全国障害者スポーツ大会のレガシーを継承するため、パラアスリート支援事業、障がい者スポーツ地域振興事業及び障がい者スポーツ総合支援事業を県から新たに受託する等、障がい者スポーツの振興に拡充して取り組んだ。 ・事業継続マネジメント(BCM)推進委員会を設置し、29年度に策定した事業継続計画(BCP)の職員への周知及び必要な見直し並びに訓練を実施するとともに、災害時の事業継続に必要な資機材を整備するなど、防災対策の強化に取り組んだ。 ・共生社会の実現に向けた事業を展開するため、しげのぶ清流園、しげのぶ清愛園、道後ゆう及びいだい清風園において、共生型サービス事業所としての指定を受けた。 ・ほほえみフェスタ、夏祭り等の開催、買物弱者への支援等地域のニーズを踏まえ、地域社会に貢献する公益的な取組みを行った。
<p>法人所管課による評価</p>	<p>○福祉・介護人材の大幅な不足が見込まれる中、特定職職員及び嘱託職員の総合職職員への登用や福祉職のキャリアアップに対応した研修体系の構築及び研修内容の充実に図っており、人材の安定的な定着に向けて、県出資法人として県内介護・福祉関係法人の規範となっている。</p> <p>○社会福祉法人制度改革に対応し、経営組織のガバナンス強化に努めるとともに、社会福祉充実計画に沿って、職員の処遇改善や先進的介護機器の導入、視覚障がい者生活訓練等指導者の養成など各種取組を適正に実施している。</p> <p>○大規模災害時における事業継続計画の見直しや資機材及び備蓄物資の整備、訓練の実施を通して、利用者の安全確保及び施設機能の維持を高め、サービスの継続的な向上と防災対策の強化に積極的に取り組んでいる。</p> <p>○えひめ大会終了後も、蓄積したノウハウを活用するとともに、関係機関や障がい者団体等との連携を密に図り、新たにパラアスリート支援事業や障がい者スポーツ地域振興事業等の実施を通して、選手・指導者及びボランティア団体等の育成を図るほか、障がいスポーツの普及・啓発に努めている。</p>

(2) 2次評価

<p>①30年度の財務状況は、当期活動収支差額が、29年度の108,003千円から15,412千円と黒字額が大きく縮小、次期繰越活動収支差額も29年度と比べて18,152千円減少した。</p> <p>これは、30年度決算から賞与引当金(49,427千円)を新たに計上したことのほか、職員の増員や職員処遇の改善等に伴い、実質的な人件費が46,952千円(4.6%)増加したことが要因であり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組む、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営」について、職員の増員が図られたものの、成果指標である「障がい者スポーツ講習受講者数」が、29年度と比べて77人(17.8%)減少していることから、その要因を分析するとともに、適切な対応(ニーズに合った講習内容に見直すなど)を講じるなど、効果的な運営に努めること。</p> <p>③ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、施設ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>④ブログを活用して、各種イベントの実施状況等を、具体的に分かりやすく情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
